

2001年9月26日

東京外国為替市場委員会第47回会合議事録

開催日時	2001年9月26日 13:00～15:30
場 所	日本銀行本店新館9階大会議室
議 長	住田 知正（東京三菱銀行）
副 議 長	小林 和成（ステート・ストリート銀行）
副 議 長	花井 健 （日本興業銀行）
書 記	西川 広親（日本銀行）
参加委員数	16名（別紙）

1. 委員の退任及び選任の件

住田議長（東京三菱銀行）より、大倉副議長（パークレイズ銀行）、河野委員（シティバンク）および酒匂委員（UBS 銀行）が辞任する意向を表明したことが報告されました（大倉副議長は第47回会合にはオブザーバーとして参加）。

続いて、住田議長より、委員の公募を行ったところ下記の2名の立候補者があったことが報告されました。

各立候補者について、提出書類に基づく審査、立候補者の所信表明を経て、委員による投票が行われ、全会一致で両名ともに選任されました。

稲村 秀彦 （シティバンク）

川添 豊 （パークレイズ銀行）

また、運営小委員会（9月26日開催）からの提案に基づき、市川委員（富士銀行）が兼務していたNDF小委員長に稲村委員が、加藤委員（野村證券）が兼務していた広報小委員長に川添委員が就任することが承認されました。

続いて、大倉副議長の退任に伴い、副議長の選任が行われ、小林委員（ステート・ストリート銀行）が立候補、全会一致で承認され、副議長に選任されました。

2. 米同時多発テロによる外為市場への影響とその対応について

米国における同時多発テロ発生に伴う外為市場への影響については、事件後2週間が経過し、決済業務はほぼ平常に戻りつつあることが報告されました。各国の中央銀行による大量の資金供給もあり、全体としては混乱をうまく乗り越えることができたものの、当事者のオフィスが一時的に機能を失った場合のオプション行使の通知といった、今後当委員会においても検討を要する論点が明らかになったとの認識で一致しました。

また、住田議長より、同時多発テロ事件を受けて発表されたACIの声明が紹介され、当委員会としての対応について、以下の報告がありました。

- ①執行部で協議した結果、相場の乱高下が懸念される場合に参加者の行動を制約することは、却って流動性を低下させて相場をより不安定化させる惧れがあり、適当ではないとの判断の下、当委員会として取引の手控えを勧奨するような声明は発出しなかった。
- ②テロ事件直後の各国の為替、債券、株式各市場の開閉を当委員会ホームページに掲載した。

3. 各小委員会からの報告

各小委員会より、現在の活動状況について報告がなされました。

(1) 運営小委員会

加藤小委員長（野村証券）より以下の通り提案および報告がありました。

- ①小委員会委員長・委員選任について（前述参照）
- ②香港市場委員会 合同委員会参加者について

11月22日香港にて開催される予定の、各国外為市場委員会合同委員会への当委員会からの参加者は住田議長および加藤委員が現状確定しており、可能であれば西川書記（日本銀行）も参加する見込み。については、5名程度の代表団を派遣することが適当と考えられるのでその他2名程度の参加を募りたい。

- ③ニューヨーク市場委員会からの連絡

テロ事件後、事務責任者会議・メンバー会議をカンファレンスコールで行っている。ビンラディン関連19口座について米国当局から米銀に対し情報提供が依頼されているほか、ボランティアベースで顧客の不自然な取引を報告して欲しいとの要請も受けている模様。

香港における合同委員会への出席者については、予定を調整する必要もあることから、各委員が持ち帰って検討することになりました。

(2) 広報小委員会

広報小委員会の活動については、依然として元小委員長渡辺氏（第一勧業銀行）の支援を受けている状況を早急に解消するため、川添小委員長が早急に業務を全面的に引継ぐことになりました。

(3) 教育小委員会

今井小委員長（三和銀行）より、以下の通り報告がありました。

- ①9月8日開催のフォレックスセミナーについては、講師2名はともにボランティアベースであったにもかかわらず内容の濃い講演をされ、感謝の意を示したい。
- ②当セミナーの収支についても問題は無い。
- ③今後の活動については、法律小委員会と共催で、同小委員会がとりまとめた”98 FX

Definitions”解説資料に関するセミナーの開催を予定している（詳細下記）。

(4) 法律小委員会

金上小委員長（三菱信託銀行）より、以下の通り報告がありました。

- ① “98 FX Definitions” の解説資料作成プロジェクトについては、本文は弁護士によるリーガルチェックが終了し、完成。9月中旬に印刷所に入稿し、現在は9月末の完成を待っている状態である。また、告知活動については9月第4週以降、各市場参加者に対して出版案内状を送付しており、当委員会および日本フォレックスクラブのホームページにも案内を掲載していく方向である。
- ② 当解説資料のセミナーを概要以下の通り予定している。

- 日時 : 11月26日（月）18:00～20:00
- 場所 : 三菱信託銀行本店（山王パークタワー）10階大会議室
- 内容 : 1998 FX Currency Option Definitions (“98 FX Definitions”)
解説資料について
- 主催 : 東京外国為替市場委員会（法律問題小委員会・教育小委員会）
- 協賛 : 日本フォレックスクラブ
- 参加費 : 5,000円（弁当付）

セミナーの講師は資料作成に携わったプロジェクトメンバーの数名が担当し、内容・進行については法律問題小委員会にて詳細を詰める。また、10月中旬までに本セミナーの案内状を送付し、当委員会および日本フォレックスクラブのホームページにも掲載する方向でいる。運営・準備については教育小委員会・法律問題小委員会で分担して行うこととする。

(5) Eコマース小委員会

野手小委員長（三井住友銀行）より、以下の通り報告がありました。

- ① 前回会合（7月31日）以降、海外からの連絡は無し。
- ② 前回会合で議題となった電子取引の今後の展開を把握するため、FX All および Atriaux 両電子取引システムの利用状況について、今後ヒアリング調査を行っていく方針。

(6) T+1小委員会

小林小委員長（ステートストリート銀行）より以下の報告および問題提起がありました。

- ① 「T+1 問題」についてファンドマネージャーがどれだけ認識し、どのような対応を検討しているか、アンケート調査を行った。その結果をみると、調査に回答してきた

先は概ね問題を認識している。反面、具体的な対応については検討がそれほど進んでいないことも明らかになった。

- ②また、本アンケート結果を受け、証券決済と外国為替決済の関係、および双方の市場にもたらされる影響についての調査を詰めていきたい。

(7) CLS 小委員会

市川小委員長（富士銀行）より、概要以下の通り報告がありました。

- ①米同時多発テロ等の要因で、9月に予定していた小委員会の会合は10月に延期。
- ②CLS 銀行開業については、来年2月の予定がさらに遅延し、更に数ヶ月遅延する模様。ちなみに、今回の遅延はシステム開発上の問題に起因するものゆえ、参加金融機関における追加的な費用負担は生じない見込み。

(8) NDF 小委員会

市川小委員長（富士銀行）より以下の通り報告、提案があり、提案は何れも了承されました。

- ①当委員会前回会合にて実施が了承された NDF 取引に関するアンケートに関して、機関投資家分以外については、まず各業種の第1、2位および売上高1兆円以上の企業をリストアップした。この中からかつて教育小委員会がセミナーの案内状を送付した際作成したリストとの重複先をアンケート送付先とし、74社を送付先として選定した。
- ②今後は、これらの先および機関投資家にアンケートを郵送し、10～11月に回収する。その結果を踏まえ NDF に対する実態・ニーズを分析したい。
- ③アンケートの内容は当委員会および日本フォレックスクラブのホームページに掲載し、情報開示をはかる。

(9) Model Code 小委員会

中島小委員長（スタンダード・チャータード銀行）より、以下の通り報告がありました。

- ①Model Code の7、8章について、Model Code には記載されているが Orange Book (Code of Conduct) に記載されていない事項をまとめたリストを作成した。
- ②Orange Book には、現在では利用が大幅に減っているボイスブローカーに関する記述が多い。改訂作業においてはこれを凝縮させる必要がある。
- ③E-trade、とりわけ対顧、EBS によるインターバンク取引について付け加えることを検討していきたい。
- ④Model Code 8章については、経営の透明性を意図したものだが為替以外の取引に関する記述が多く、Orange Book には採用しない。
- ⑤9、10章は大倉前副議長が引き続き取り纏め役を担当し、今年中には Orange Book 改訂作業を完成させたい。

4. その他

(1) ブローカー確認書へのペイメント先表示問題

前回の委員会における討議結果を踏まえ、野口オブザーバー（マネー・ブローカーズ・アソシエーション）より以下につき報告および問題提起がありました。

- ①ブローカーによる決済勘定の通知が、本来不要である筈の本邦内の取引においても求められている問題については、前回会合における議論内容を掲載した当委員会ホームページの議事録が、顧客に対する有力な説得材料となっている。
- ②しかし、ドルコールについては、依然としてブローカーにペイメント先の表示を求めてくるケースがある。これはバックオフィスが海外にあることに起因していると考えられるが、いずれにせよ何らかの対応を検討する必要がある。

討議の結果、前回の会合で議論された通り、**Orange Book** 第 16 条の記述の変更を含め今後の検討の必要性が再確認されました。

(2) 香港外為市場委員会ホームページ開設について

香港外為市場委員会より、本年 8 月上旬に開設された同委員会のホームページに、当委員会のホームページへのリンクを貼りたいとの旨申し出があり、当委員会としてもこれを了承しました。

以 上

(別紙)

東京外国為替市場委員会委員名簿(9月26日現在)

<委員>

議長	○住田 知正	(東京三菱銀行)
副議長	○花井 健	(日本興業銀行)
副議長	○小林 和成	(ステート・ストリート銀行)
兼 T+1小委員長		
書記	○西川 広親	(日本銀行)
運営小委員長	○加藤 博光	(野村証券)
広報小委員長	○川添 豊	(パークレイズ銀行)
教育小委員長	○今井 雅人	(三和銀行)
法律問題小委員長	○金上 孝	(三菱信託銀行)
Eコマース小委員長	○野手 弘一	(三井住友銀行)
CLS 小委員長	○市川 亨	(富士銀行)
NDF・CFD小委員長	○稲村 秀彦	(シティバンク)
Model Code 小委員長	○中島 尚彦	(スタンダード・チャータード銀行)
	○石川 栄一	(イービーエス・ディーリング・リソース・ジャパン)
	○神田 紀昭	(ロイター・ジャパン)
	○伊藤 一雄	(トウキョウフォレックス上田ハーロー)
	川鍋 修司	(チェースマンハッタン銀行)

<オブザーバー>

	○野口 嘉彦	(マネー・フローカース・アソシエーション)
	○川添 敬	(日本銀行)
	○居村 元	(東京三菱銀行)
	○加辺 猛	(日本興業銀行)
	○大倉 孝	(パークレイズ銀行)

(注) 敬称略(順不同)。○は今回出席。